

## 地域包括ケア時代の高齢者等の住まいのあり方

大阪市立大学 大学院生活科学研究科 三浦 研 教授

## ○これからの高齢者等の住まいと介護サービスの全体像について

- ・小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応サービス、サ高住が高齢者の住まいを支える3本柱として重要であり、サービスのデリバリーと住み替えは両方とも必要である。
- ・特養入居や、サ高住で介護保険限度額を使うと公費負担が大きくなる。住み慣れた自宅の居住支援に公費をかけるべきである。

## ○サ高住の供給や運営等に係る課題と新たな取組事例について

- ・サ高住は供給過多状況で、平均住戸規模が小さい。介護保険収入を見込んだ事業運営によるダンピング、囲い込み、過介助等による自立の妨げが見られる。
- ・特に、入居者の適性に応じた生活は、ケアプランの内容や住環境、併設介護サービスの利用に関する影響が大きい。
- ・障害者就労支援と高齢者介護サービスが連携することは、暮らしの支え合いの観点や事業性の観点からメリットが大きい。

## &lt;意見交換&gt;

- ・サ高住の成功例は都市に偏っており、戸建住宅地ではまた違う側面があるのではないか。
- ・戸建住宅と共同住宅ではサービス提供の効率が異なるが、将来的にはさらに高齢化が進行するので、高齢者の集積する戸建住宅地にも事業者が進出し、サービスを受けやすい環境が整うかもしれない。
- ・時代がさらに進み、ウェアラブル端末で健康を測定する時代になれば、安否確認の手段が変わる可能性もある。
- ・18㎡のサービス付き高齢者向け住宅が10年後に入居者がつくか懸念される。
- ・サ高住はサービスの囲い込みの問題もある。ケアマネージャーが公平な視点でプランをつくっていないのではないか。
- ・高齢者と障害者がそれぞれ支え合いながら暮らすという考え方は重要。このような地域づくりを促進するために行政が支援できる手立てがないか。
- ・サ高住宅の仕様は障害者が生活支援を受けるのにも適しているが、国の補助金を利用する場合、障害者への開放は目的外使用になる。そこを緩和できれば、サービス付き高齢者向け住宅での多世代居住が普及していくのではないか。